

地域生活支援拠点等の整備について

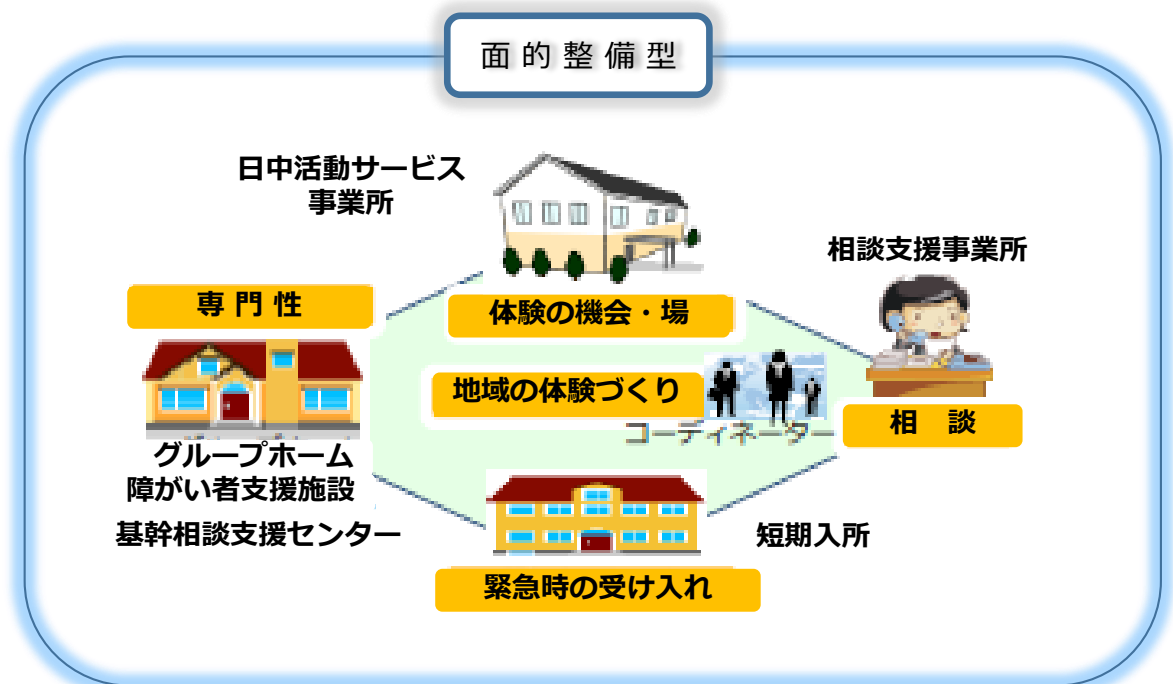
障がい者の重度化・高齢化や親亡き後を見据え、居住支援のための機能（相談、体験の機会・場・緊急時の受入・対応、専門性の確保、地域の体制づくり）を、地域の実情に応じた創意工夫により整備し、障がい者の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築することが求められています。

板橋区においては、地域生活拠点等の整備に向け、各機能の充実に向けて取り組みを進めてきましたが、現時点で十分に対応できている状況にはなく、今後より一層の対応を図っていく必要があります。

そのため、自立支援協議会などにおける検討を進め、基幹相談支援センターを中心とした、相談体制・専門性の確保・地域の体制づくりを進めていくとともに、民間事業所や関係機関と連携し、自立した生活に向けた訓練などを行う「体験の機会・場」の確保及び緊急時の受入・対応を図り、障がいのある人が安心して地域で暮らし続けることのできる環境を構築していきます。

板橋区障がい者計画 2023（骨子案）より抜粋

【地域生活支援拠点等の整備イメージ】



出典：厚生労働省ホームページより

1 地域生活支援拠点に求められる必要な機能

厚生労働省が平成31年3月に策定した「地域生活支援拠点等について（第2版）」の中で掲載している機能は、次のとおりとなります。

①相談

基幹相談支援センター、委託相談支援事業、特定相談支援事業とともに地域定着支援を活用してコーディネーターを配置し、緊急時の支援が見込めない世帯を事前に把握・登録した上で、常時の連絡体制を確保し、障がいの特性に起因して生じた緊急の事態等に必要なサービスのコーディネートや相談その他必要な支援を行う機能

②緊急時の受け入れ・対応

短期入所を活用した常時の緊急受入体制等を確保した上で、介護者の急病や障がいのある方の状態変化等の緊急時の受け入れや医療機関への連絡等の必要な対応を行う機能

③体験の機会・場

地域移行支援や親元からの自立等に当たって、共同生活援助等の障がい福祉サービスの利用や一人暮らしの体験の機会・場を提供する機能

④専門的人材の確保・養成

医療的ケアが必要な方や行動障がいを有する者、高齢化に伴い重度化した障がいのある方に対して、専門的な対応を行うことができる体制の確保や、専門的な対応ができる人材の養成を行う機能

⑤地域の体制づくり

基幹相談支援センター、委託相談支援事業、特定相談支援、一般相談支援等を活用してコーディネーターを配置し、地域の様々なニーズに対応できるサービス提供体制の確保や、地域の社会資源の連携体制の構築等を行う機能

※ 5つの機能以外に、地域の実情に応じた機能を創意工夫し、付加することも可能。
（例：障がいの有無に関わらない相互交流を図る機能等）

2 板橋区の現状及び今後の方向性

国は、地域生活支援拠点について、令和2年度末までに各区市町村又は各圏域に少なくとも1か所を整備することと示しております。

区においては、地域生活支援拠点の中心となる基幹相談支援センター事業を平成28年度より実施し、この事業を軸に相談機能等の充実に取り組んでおります。

しかしながら、今後より一層の機能充実、整備を進めていく必要があります。

①相談

障がい者福祉センター内において、基幹相談支援センター事業を実施し、相談支援事業者への総合的・専門的な相談支援を行うほか、相談支援事業者の人材育成支援体制の強化を図っております。

また、相談支援事業として、障がい者へ福祉サービスの利用などの必要な情報提供を行っているほか、その他、計画相談支援や地域相談支援、ピアカウンセリングなどを実施しております。今後は、障がいの特性に応じて、必要となるサービスのコーディネートやその他必要な支援を行う相談体制の充実に図っていく必要があると考えております。

②緊急時の受け入れ・対応

現在、赤塚ホームにて緊急保護事業を実施しておりますが、受入体制の充実や利便性向上を求める声があります。

そのため、令和5年3月に開設を予定している板橋キャンパスの跡地に建設される福祉サービス事業所（短期入所）において緊急時の受入体制を整えていく予定です。

③体験の機会・場

上記と同様に、令和5年3月に開設を予定している板橋キャンパスの跡地に建設される福祉サービス事業所（共同生活援助）において体験の機会・場として活用していく予定です。

また、区内共同生活援助の事業所に協力を求めていくなど体験の機会・場の確保に取り組んでいきます。

④専門的人材の確保・養成

基幹相談支援センターで実施する相談支援事業所実務担当者連絡会にて、事例研究や学習会等を毎月実施してます。今後、幅広い障がいに対応していくため、医療・介護・教育等と連携のうえ、研修等を含め専門的人材確保に向けた検討、対応を行っていきます。

⑤地域の体制づくり

基幹相談支援センターが中心となって、相談支援事業所実務担当者連絡会、自立支援協議会、障がい者団体等との連携を図っております。

引き続き、地域連携を充実させ、障がい者の支援の充実に取り組んでいきます。